

# 米国の財政緊縮措置とその影響

—差し迫る「財政の崖」を回避できるか—

主任研究員 木村俊文

米国では、2012年末から13年初にかけて複数の財政緊縮措置が同時に発動される「財政の崖(フィスカル・クリフ)」と呼ばれる事態が迫っており、この影響を懸念する声が続いている。

以下では、米国の財政緊縮措置の概要のほか、実行された場合の米国経済への影響を検討するとともに、今後の展開について考えてみたい。

## 1 事態を引き起こす3つの要因

「財政の崖」を引き起こす主な要因としては、次の3つが挙げられる。

第一は、ブッシュ政権時代の01年から実施され、オバマ政権後の10年末に2年間延長された所得税率の引下げを中心とする大型減税策、いわゆる「ブッシュ減税」が12年末に期限を迎えることである。

第二は、景気下支えのために継続実施してきた10年雇用創出法に基づく、給与税の被雇用者負担税率の引下げや失業保険給付期間の長期化などの優遇策が12年末で終了することである。

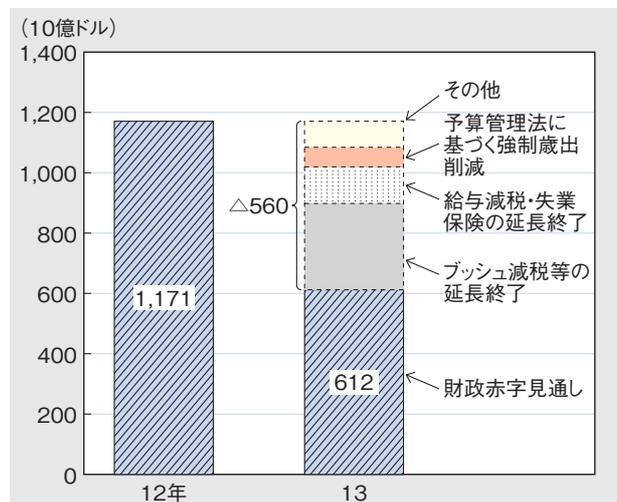
第三は、11年に債務上限引き上げ法案を可決した際に設定したトリガー条項、すなわち超党派による財政赤字削減案が策定されない場合には、13年1月から自動的に歳出カット(国防費を中心に10年間で1.2兆ドル削減)を行う条項が発動されることである。

## 2 米国経済への影響

米議会予算局(CBO)が5月下旬に発表した資料によれば、こうした実質増税と歳出削減が同時に実施されることになった場合、13年度(12年10月～13年9月)の財政赤字は、失業者対策費など景気悪化による歳出増加分を含めても、前年度に比べ総額5,600億ドル(約45兆円)減少する見通しである(第1図)。この金額は米国の名目GDP(国内総生産)の3.7%に相当する規模であり、まさに崖から落下するような勢いで財政引締めが起こることになる。

財政赤字削減の内訳は、ブッシュ減税および他の軽減措置等の終了によるものが2,860億ドル(総額に占める割合51%)に達する。このほか、給与減税および失業保険の延長終了によるものが1,210億ドル(同21%)、予算管理法に基づく強制歳出削減が650億ドル(同12%)、そ

第1図 米国の財政赤字見通し



資料 米議会予算局(CBO) "Economic Effects of Reducing the Fiscal Restraint That Is Scheduled to Occur in 2013" から作成

の他870億ドル(同16%)となっている。

「財政の崖」に転落した場合、CBOの試算では、米国の13年上半期の実質GDP成長率は前期比年率△1.3%とリーマン・ショック以来のマイナス成長に陥り、「景気後退と判断される可能性が高い」としている。その後、13年下半期には2.3%とプラス成長に転じる予想になっているが、通年では0.5%と極めて低い成長にとどまる見通しである。

中国経済の減速懸念や欧州情勢の先行き不透明感が強いなかで、米国が景気後退に陥れば、世界経済に及ぼすマイナスの影響は甚大なものになるだろう。

### 3 大統領選挙後が焦点

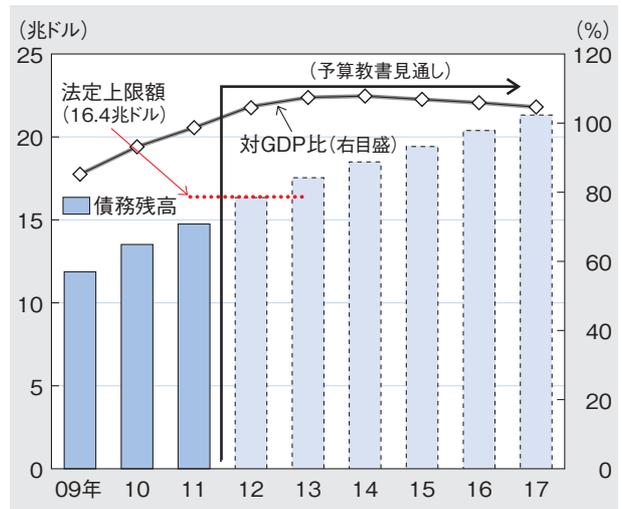
一方、連邦政府の債務残高に注目すると、12年末までに法定上限の16.4兆ドル(約1,310兆円)に達する見込み(第2図)であり、米議会は債務上限引上げでも合意する必要がある。

こうしたなか、国際通貨基金(IMF)は、7月初旬に発表した米国経済に関する報告書のなかで、「景気回復を阻害しない程度の赤字削減ペースを追求しながら、『財政の崖』による不確実性を除去するとともに、連邦債務の上限を速やかに引き上げることが極めて重要である」と、米議会や指導者に事態の回避に向けて行動するよう求めた。

また、バーナンキ米連邦準備制度理事会(FRB)議長も7月中旬の議会証言で、『「財政の崖」は金利上昇を誘発する可能性もあり、米議会が行動しなければ著しい損害を受ける』と危機感を訴えた。

しかし、米議会は、オバマ大統領率いる民

第2図 米国の総債務残高



資料 米財務省『財務省年鑑』、行政管理予算局「2013年度予算教書」から作成

主党が上院を支配しているものの、下院は野党共和党が過半を占めるといった「ねじれ」状態にあるほか、11月に大統領選と議会選を控えていることもあり、政治的なこう着状態が続いている。足元では、期限終了に伴うマイナスの影響が最も大きいブッシュ減税について延長を模索する動きもあるが、妥協案成立に向けて議論が進展するかは不透明である。

したがって、新体制が固まる大統領選直後から年末までの2か月足らずの間に、米議会が差し迫る事態を回避することができるかが焦点となる。しかしながら、時間的な制約から政治的決着を図ることは困難との見方もあり、一時的に「財政の崖」が起きてしまう可能性は否定できない。

こうした米国の政治・財政上の不透明感が払拭されるまでの間は、消費が抑制されるほか、雇用や投資の先延ばしが起きる可能性があり、注意する必要があるだろう。

(きむら としゆみ)